

新規事業

①…事務事業編(市役所の取組)

②…区域施策編(市域全体での取組)

白抜きの数字は当該事業による推定CO₂削減量

ごみ発電利活用(自己託送)事業費

執行額: 7, 270千円

公用車への電動車導入事業費

執行額: 326千円

①

ごみ発電利活用(自己託送)イメージ図



約300トン
(R8.1~3月分)

クリーンセンターにおける、ごみ発電の余剰電力を浄水場へ自己託送し、浄水場からのCO₂排出量の削減とエネルギーの地産地消を図りました。

エネルギーの地産地消+CO₂排出削減

自己託送 県内初

②

約0.4トン
(R7年度 6台分)



原則電動車化(100%)をめざし、リース更新をむかえる車について、ハイブリッド車を導入し、公用車による環境負荷の軽減を図りました。

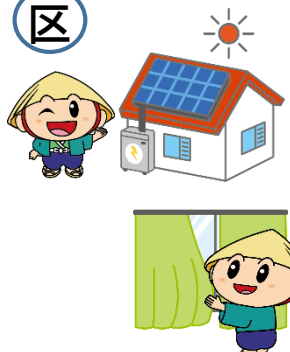
健康エコハウス補助金

執行額: 46, 052千円

省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金

執行額: 6, 981千円

②



太陽光発電 約52.8トン
遮熱カーテン 約102.3トン

住まいの断熱対策として、遮熱カーテンの購入支援(上限2万円)、住宅用太陽光発電設備などの購入支援(太陽光発電: 上限15万円、蓄電池: 上限15万円)を実施し、家庭部門からのCO₂排出量の削減を図りました。

遮熱カーテン 西日本初
令和7年度かぎり

②

約50.4トン



省エネ診断・協定締結のうえ省エネ・再エネ設備を導入しようとする中小企業等に対して、導入支援を実施し、業務部門からのCO₂排出量の削減を図りました。
補助率(1/3以内、上限10~210万円)※導入設備により異なる。

継続事業

白抜きの数字は当該事業による推定CO₂削減量

公共施設照明LED化事業費

執行額：67,896千円

公共施設太陽光発電設備設置推進事業費

執行額：15,268千円

事



約450トン
(R6導入分は通年、R7導入分は3ヶ月分)

LED照明未導入の公共施設に対して、令和6年度に引き続き導入を進め、施設の省エネ化、電気代の削減を図りました。
(令和6年度:64施設)
(令和7年度:71施設)

事



市有施設への太陽光発電の導入を推進していくべく、既存の地域まちづくりセンター(9施設)に対し、積載荷重の確認や最適な設置方法の検討を行いました。

地球冷やしたいプロジェクト推進費

執行額：2,169千円

区



エコアクション推進 約54.9トン

地球冷やしたいプロジェクト(地球温暖化対策実行計画 区域施策編)に基づく地球温暖化対策にかかる取組の実践と広報・啓発活動を推進しました。



ゼロカーボンシティくさつ推進費 令和7年度執行額 計145,962千円